

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第14期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社グッドパッチ
【英訳名】	Goodpatch Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 尚史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町3番3号
【電話番号】	03-6416-9238(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 榎島 俊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町3番3号
【電話番号】	03-6416-9238(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 榎島 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (千円)	2,065,082	2,468,955	3,942,967
経常利益 (千円)	78,437	340,355	46,699
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	42,752	231,873	11,532
中間包括利益又は包括利益 (千円)	45,044	231,343	11,502
純資産額 (千円)	3,923,511	3,977,033	3,872,380
総資産額 (千円)	4,469,778	4,823,285	4,676,003
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.68	26.19	1.27
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	4.63	26.08	1.26
自己資本比率 (%)	87.3	81.6	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,812	329,241	57,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,231	49,794	58,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,395	212,592	116,901
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,120,496	3,341,860	3,275,145

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更は
ありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の収束に伴い経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが見られたものの、金融引締めによる需要抑制など世界的な景気後退懸念が高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、各企業は様々な対策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられております。また、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、企業内の課題や社会課題の解決に向けたテーマとしてデジタルトランスフォーメーション（DX）（注1）やAI（人工知能）の活用への投資は加速しており、企業のDX実現に向けて、課題解決力やビジネスデザイン、企画に優れたパートナーに対する需要が高まっています。当社グループは「ハートを揺さぶるデザインで世界を前進させる」というビジョンのもと、「デザインの力を証明する」というミッションを掲げて、「デザイン」を通じて人々の生活がより便利になり、より暮らしやすくなることを目指し事業活動を推進してまいりました。

主要事業であるデザインパートナー事業においては、当社の強みである戦略デザインやUI/UXデザイン（注2）と、連結子会社である株式会社スタジオディテイルズの強みである質の高いクリエイティブとブランディングを融合し、顧客企業のさらなる期待に応えられるよう、デザイン支援の提供を行ってまいりました。また、自社サービスである「ReDesigner」や「Strap」などのプロダクトで構成されるデザインプラットフォーム事業においては、デザインパートナー事業で培ったノウハウやブランドを有効活用することに注力しながら推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,468,955千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は329,906千円（前年同期比334.8%増）、経常利益は340,355千円（前年同期比333.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は231,873千円（前年同期比442.4%増）となりました。

報告セグメント別の業績の状況は以下のとおりであります。

デザインパートナー事業

デザインパートナー事業は、顧客企業と当社のデザイナーが一体となりプロジェクト形式で包括的なデザインサービスを提供しております。最初に、サービスやブランド等の新たな価値を創出したい顧客企業とともにプロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトで解決する課題を抽出します。プロジェクトが開始されると、本質的な価値の発見が行われ、顧客企業の独自の強みや特徴が明らかにされます。このフェーズでは、プロジェクトチームが顧客企業と緊密に連携し、価値の源泉を特定し、その価値を洗練するための手段・プロセスの検討が行われます。次に、顧客企業の利用者（ユーザー）を特定し、ユーザーにとって利用しやすいものとなるよう、ユーザーの価値観に合致するデザインが開発されます。このフェーズでは、プロジェクトチームはデザインの詳細な要件を抽出し、ユーザーフィードバックを絶えず取り入れて調整を行います。こうして生み出されたデザインは顧客企業の戦略とブランディング活動に統合され、企業のビジョンと目標に紐づく事業活動に一貫性をもたらしめます。なお、アプリケーションのUI/UXデザイン開発においては、当社のエンジニアリングチームもプロジェクトに参画し、実際のデジタルプロダクトの構築を行うことがあります。これら一連のプロセスを通じて、顧客企業は既存のビジネスプロセスをデジタル化し、イノベーションを促進でき、効率性の向上や新しい価値の提供が可能となります。

近年DXが注目を集め、企業がデジタル領域において変革を求められる状況の中で、デザインの持つ役割の重要性は益々高まっております。そのような状況の中、デザインパートナー事業では、数多くのデジタルデザイン支援の知見を集約し、経験豊富なデザイナーを集め、育成することで、より多くの企業に対して、高品質なデザイン支援を行うことが可能になります。そのため、デザインパートナー事業はデザイナーの採用活動を積極的に行い、提供リソースであるデザイナー人員を拡大するとともに、より幅広い業種業態の顧客企業に対してデザイン支援を実施してまいりました。また、日本国内の正社員デザイン部門及び「Goodpatch Anywhere」における営業リードの共有に加え、プロジェクト獲得やデザイナーリソースの連携を行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、株式会社スタジオディテイルズ及びGoodpatch Anywhereを含むプロジェクト提供を行った顧客社数(注3)は61.0社（前年同期は54.3社、前年同期比12.3%増）、月額平均顧客単価(注4)は6,221千円（前年同期は5,598千円、前年同期比11.1%増）となりました。また、社内デザイン組織のデザイナー数は、当中間連結会計期間末において153名（前年同期比6.3%増）、「Goodpatch Anywhere」の所属デザイナー数は619名（前年同期比8.2%増、うち稼働デザイナー数は66名、前年同期比4.8%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるデザインパートナー事業の外部顧客への売上高は2,286,537千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は354,246千円（前年同期比151.0%増）となりました。

（デザインパートナー事業のKPI推移）

	2024年8月期				2025年8月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
顧客社数 （社）	53.3	54.3	47.3	52.7	60.7	61.0	12.3%
月額平均顧客単価 （千円）	5,603	5,598	5,736	5,052	5,868	6,221	11.1%

デザインプラットフォーム事業

デザインプラットフォーム事業は、デザインパートナー事業によって行われるUI/UXデザイン支援を様々な側面からサポートするサービスを提供しております。具体的には、自社で構築したデザイン人材プールを活用したデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」やSaaS型のオンラインホワイトボードツール「Strap」で構成され、それぞれのシナジーを創出し、デザインに関連したビジネスの拡大を行うものとなります。

当第2四半期連結会計期間においては、「ReDesigner」は、ダイレクトリクルーティング機能が登録者数および契約社数の増加に貢献しております。また、「Strap」においては、機能開発を進めるとともに、企業の研修ニーズを捉えた導入支援を経て、導入規模の拡大を図っております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるデザインプラットフォーム事業の外部顧客への売上高は182,418千円（前年同期比19.0%増）、営業損失は24,339千円（前年同期は65,274千円の営業損失）となりました。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、Digital Transformationの略語で、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを意味します。
2. UI（User Interface/ユーザーインターフェース）とは、「ユーザーがPCやスマートフォン等のデバイスとやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組み」を意味します。また、UX（User Experience/ユーザーエクスペリエンス）は「サービスなどによって得られるユーザー体験」のことを意味します。
3. 顧客社数とは、デザインパートナー事業において、当社グループとデザインプロジェクトを進めるために契約した顧客企業の社数を指しており、1か月にデザイン支援を提供した顧客社数の当該期間の平均値を示しています。
4. 月額平均顧客単価とは、四半期ごとの売上高を顧客社数で除した数値の平均値を示しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて167,763千円増加し、4,007,058千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加66,714千円があったこと及び売掛金及び契約資産の増加109,662千円があったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20,480千円減少し、816,227千円となりました。主な要因は、デザインパートナー投資の実行等による投資有価証券の増加57,171千円があった一方で、繰延税金資産の減少48,843千円があったこと及び償却によるのれんの減少30,451千円があったこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて147,282千円増加し、4,823,285千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ110,018千円増加し、643,350千円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加75,086千円があったこと及び未払消費税等の増加46,082千円あったこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ67,389千円減少し、202,901千円となりました。主な要因は、借入金の返済による長期借入金の減少74,579千円があったこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて42,629千円増加し、846,251千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて104,652千円増加し、3,977,033千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少150,014千円があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益計上等に伴う利益剰余金の増加231,873千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66,714千円増加し、3,341,860千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは329,241千円の収入（前年同期は39,812千円の支出）となりました。これは主に、デザインパートナー事業及びデザインプラットフォーム事業が相互にシナジーを創出することに注力しながら各事業を推進してきたことの成果としての税金等調整前中間純利益の計上344,381千円、株式会社スタジオディテイルズの買収に伴うのれん償却額32,375千円等の増加要因があったものの、売上債権及び契約資産の増加額109,662千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは49,794千円の支出（前年同期は29,231千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出48,000千円及び有形固定資産の取得による支出1,675千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは212,592千円の支出（前年同期は84,395千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出85,561千円や自己株式の取得による支出151,331千円等の減少要因があったことによるものであります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,457,440
計	27,457,440

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,220,220	9,221,020	東京証券取引所 グロース	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	9,220,220	9,221,020	-	-

(注) 1. 発行済普通株式のうち7,920株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(19,396千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2025年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

決議年月日	2024年12月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社執行役員及び従業員 12
新株予約権の数(個)	500(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 50,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	472(注) 2
新株予約権の行使期間	2026年12月21日から2034年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 472 資本組入額 236
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年により退職した場合、また、正当な理由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

新株予約権証券の発行時（2025年1月14日）における内容を記載しております。

(注) 1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2．新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$

3．当社が、組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（甲が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	2,040	9,220,220	115	1,772,360	115	1,767,360

(注) 第2回から第5回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
土屋 尚史	東京都港区	3,000,040	34.45
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40 - 1号	717,300	8.23
株式会社ブルーローズ	東京都港区浜松町2丁目2 - 15 浜松町ダイヤビル2F	618,160	7.09
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	326,600	3.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	292,128	3.35
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4 - 10	250,000	2.87
グッドパッチ従業員持株会	東京都渋谷区鷺谷町3 - 3	111,000	1.27
Jitsukata Boris Friedrich	千葉県東金市	109,600	1.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	101,353	1.16
MSIP CLIENT SECURITIES	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	79,487	0.91
計	-	5,605,668	64.37

(注) 2024年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、楽天証券株式会社が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	536,900	5.82

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 512,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,699,600	86,996	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,920	-	-
発行済株式総数	9,220,220	-	-
総株主の議決権	-	86,996	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有割合 (%)
株式会社グッド パッチ	東京都渋谷区鷺 谷町3番3号	512,700	-	512,700	5.56
合計	-	512,700	-	512,700	5.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役CFO 管理部管掌	取締役執行役員CFO 管理部管掌	横島 俊幸	2024年12月1日

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,275,145	3,341,860
売掛金及び契約資産	427,708	537,371
仕掛品	2,884	21,710
前払費用	79,830	96,613
未収還付法人税等	48,772	-
その他	4,953	9,502
流動資産合計	3,839,295	4,007,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,179	75,179
減価償却累計額	37,019	39,560
建物（純額）	38,160	35,619
工具、器具及び備品	81,552	74,290
減価償却累計額	71,834	65,084
工具、器具及び備品（純額）	9,717	9,206
リース資産	-	9,680
減価償却累計額	-	460
リース資産（純額）	-	9,219
有形固定資産合計	47,877	54,044
無形固定資産		
商標権	1,493	1,370
のれん	412,538	382,086
顧客関連資産	53,444	49,333
無形固定資産合計	467,475	432,790
投資その他の資産		
投資有価証券	202,017	259,189
敷金及び保証金	22,827	22,496
繰延税金資産	74,017	25,173
その他	22,492	22,532
投資その他の資産合計	321,355	329,391
固定資産合計	836,708	816,227
資産合計	4,676,003	4,823,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,192	106,819
1年内返済予定の長期借入金	162,412	151,430
未払金	85,434	75,776
未払費用	40,766	31,371
未払法人税等	15,388	90,475
未払消費税等	34,684	80,767
契約負債	76,054	55,002
リース債務	-	1,335
賞与引当金	1,885	27,877
預り金	49,524	22,493
その他	3,989	-
流動負債合計	533,332	643,350
固定負債		
長期借入金	238,849	164,270
リース債務	-	8,880
資産除去債務	11,592	11,600
繰延税金負債	19,848	18,149
固定負債合計	270,290	202,901
負債合計	803,622	846,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,244	1,772,360
資本剰余金	1,767,244	1,767,360
利益剰余金	414,192	646,065
自己株式	100,100	250,114
株主資本合計	3,853,580	3,935,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	26
為替換算調整勘定	3,069	145
その他の包括利益累計額合計	3,130	118
新株予約権	21,930	22,370
非支配株主持分	-	19,110
純資産合計	3,872,380	3,977,033
負債純資産合計	4,676,003	4,823,285

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
売上高	2,065,082	2,468,955
売上原価	960,477	1,030,994
売上総利益	1,104,604	1,437,961
販売費及び一般管理費	1 1,028,729	1 1,108,055
営業利益	75,874	329,906
営業外収益		
受取利息	155	1,567
持分法による投資利益	8,272	12,756
為替差益	186	44
その他	1,867	2,780
営業外収益合計	10,481	17,147
営業外費用		
支払利息	430	1,209
株式交付費	93	0
新株予約権発行費	552	552
投資事業組合運用損	6,160	3,450
支払手数料	662	1,317
その他	19	169
営業外費用合計	7,919	6,698
経常利益	78,437	340,355
特別利益		
関係会社清算益	-	2 971
新株予約権戻入益	273	3,054
特別利益合計	273	4,026
税金等調整前中間純利益	78,710	344,381
法人税、住民税及び事業税	23,386	70,327
法人税等調整額	12,571	45,721
法人税等合計	35,958	116,048
中間純利益	42,752	228,332
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	3,540
親会社株主に帰属する中間純利益	42,752	231,873

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
中間純利益	42,752	228,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,315	87
為替換算調整勘定	23	2,923
その他の包括利益合計	2,291	3,011
中間包括利益	45,044	231,343
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,044	234,884
非支配株主に係る中間包括利益	-	3,540

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	78,710	344,381
減価償却費	9,755	9,396
のれん償却額	31,733	32,375
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,728	25,992
受取利息	155	1,567
支払利息	430	1,209
株式交付費	93	0
持分法による投資損益 (は益)	8,272	12,756
関係会社清算益	-	971
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	49,915	109,662
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,118	18,826
前払費用の増減額 (は増加)	24,990	16,803
仕入債務の増減額 (は減少)	23,018	43,626
未払金の増減額 (は減少)	53,952	9,432
未払費用の増減額 (は減少)	29,589	8,570
契約負債の増減額 (は減少)	15,561	21,051
未払消費税等の増減額 (は減少)	7,097	46,106
その他	44	21,797
小計	21,804	281,648
利息及び配当金の受取額	15	1,427
利息の支払額	488	1,191
法人税等の支払額	73,795	2,681
法人税等の還付額	12,652	50,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,812	329,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,229	1,675
敷金及び保証金の差入による支出	297	119
投資有価証券の取得による支出	20,000	48,000
投資事業組合からの分配による収入	1,294	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,231	49,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	62,948	85,561
自己株式の取得による支出	73,898	151,331
非支配株主からの払込みによる収入	-	24,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,451	231
リース債務の返済による支出	-	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,395	212,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	140
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	153,290	66,714
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,786	3,275,145
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,120,496	3,341,860

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
給与手当	507,966千円	554,391千円
賞与引当金繰入額	11,728 "	28,254 "

2 関係会社清算益

当中間連結会計期間において計上した関係会社清算益は、在外子会社Goodpatch GmbHの清算終了に伴い発生したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
現金及び預金	3,092,461千円	3,341,860千円
その他(預け金)	28,034千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,120,496千円	3,341,860千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)

株主資本の著しい変動

当社は、2024年1月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式127,900株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が73,236千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が73,346千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)

株主資本の著しい変動

当社は、2024年10月15日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式338,500株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が149,991千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が250,114千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間 連結損益 計算書 計上額
	デザイン パートナー事業	デザイン プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,911,836	153,246	2,065,082	-	2,065,082
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,911,836	153,246	2,065,082	-	2,065,082
セグメント利益 又は損失()	141,149	65,274	75,874	-	75,874

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間 連結損益 計算書 計上額
	デザイン パートナー事業	デザイン プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,286,537	182,418	2,468,955	-	2,468,955
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,286,537	182,418	2,468,955	-	2,468,955
セグメント利益 又は損失()	354,246	24,339	329,906	-	329,906

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デザイン パートナー事業	デザイン プラット フォーム事業	
デザインパートナー	1,911,836	-	1,911,836
ReDesigner	-	103,802	103,802
Strap & Prott	-	48,257	48,257
その他	-	1,186	1,186
顧客との契約から生じる収益	1,911,836	153,246	2,065,082
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,911,836	153,246	2,065,082

(注) 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デザイン パートナー事業	デザイン プラット フォーム事業	
デザインパートナー	2,286,537	-	2,286,537
ReDesigner	-	137,745	137,745
Strap	-	36,601	36,601
その他	-	8,071	8,071
顧客との契約から生じる収益	2,286,537	182,418	2,468,955
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,286,537	182,418	2,468,955

(注) 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
(1) 1 株当たり中間純利益	4.68円	26.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	42,752	231,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	42,752	231,873
普通株式の期中平均株式数(株)	9,140,836	8,852,185
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	4.63円	26.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	89,169	39,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	第 9 回新株予約権 新株予約権の数 410個 (普通株式) 41,000株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

株式会社グッドパッチ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 江口 慎太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グッドパッチの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グッドパッチ及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。